

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	3,378,137	3,378,711	6,807,982
経常利益	(千円)	455,660	415,965	791,933
四半期(当期)純利益	(千円)	288,768	277,693	489,739
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)	3,691,394	4,052,529	3,892,366
総資産額	(千円)	5,041,852	5,379,908	5,138,197
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	98.28	94.51	166.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	73.2	75.3	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,247,923	299,898	684,141
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,461	98,794	413,942
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,069	148,346	119,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,506,430	489,075	436,318

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.86	53.50

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）が前年同期比で21.1%増加し、外需内需ともに回復基調が鮮明になってまいりました。

こうした状況の中、当社の受注状況も国内を中心に好調となっており、受注額は前年同期を上回る高水準で推移しております。特に、産業機械関連企業や自動車関連企業からの設備投資需要の取り込みに成功し、大口受注や複数台受注を多数獲得いたしました。また海外においても、中国や韓国を始めとしたアジア地域、米州、欧州等の幅広い現地ユーザーからの受注が増加してきております。

営業施策としては、本社工場を利用したプライベートショーや世界4大工作機械見本市である中国国際工作機械見本市（CIMT2017）に出展することで、当社製品の技術力をアピールするとともにユーザー層の拡大を積極的に行ってまいりました。

製品面では、6月に小型量産部品加工向けの超小型立形研削盤「USG-3」及びエンジンカムや油圧関係のポンプ加工向けの立形高速カム研削盤「USG-2CL」を発表いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は4,720,716千円（前年同期比60.2%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は3,625,504千円（前年同期比103.7%増）、横形研削盤は902,321千円（前年同期比13.8%減）、その他専用研削盤は192,890千円（前年同期比61.4%増）となりました。

生産高は3,121,526千円（前年同期比3.8%増）となりました。うち立形研削盤は2,300,145千円（前年同期比2.1%増）、横形研削盤は658,048千円（前年同期比7.4%減）、その他専用研削盤は163,332千円（前年同期比277.2%増）となりました。

売上高につきましては、3,378,711千円（前年同期比0.0%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,472,384千円（前年同期比0.2%増）、横形研削盤は711,774千円（前年同期比13.4%減）、その他専用研削盤は194,552千円（前年同期比119.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益423,003千円（前年同期比8.5%減）、経常利益415,965千円（前年同期比8.7%減）、四半期純利益277,693千円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて242,624千円増加し、4,173,117千円となりました。これは主に現金及び預金が52,757千円、仕掛品が325,038千円、原材料及び貯蔵品が48,989千円、関係会社短期貸付金が50,000千円増加したこと、売掛金が231,313千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて913千円減少し、1,206,790千円となりました。これは主に有形固定資産が9,016千円減少したこと、無形固定資産2,137千円、投資その他資産（その他）に含まれる長期前払費用が6,705千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて115,194千円増加し、784,082千円となりました。これは主に買掛金が98,812千円、未払法人税等が17,782千円、製品保証引当金が2,554千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて33,646千円減少し、543,296千円となりました。これは主にリース債務が31,392千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて160,163千円増加し、4,052,529千円となりました。これは主に利益剰余金が160,163千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて52,757千円増加し、489,075千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は299,898千円の増加(前年同期は1,247,923千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益415,965千円の計上、減価償却費53,921千円、売上債権の減少231,313千円、仕入債務の増加98,812千円の資金増加要因と、たな卸資産の増加374,028千円、法人税等の支払134,355千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は98,794千円の減少(前年同期は61,461千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得43,358千円、関係会社貸付けによる支出50,000千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は148,346千円の減少(前年同期は89,069千円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済31,367千円、配当金の支払116,978千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は54,074千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	152	5.10
渡辺登	新潟県長岡市	148	4.96
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM /LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1)	109	3.65
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.62
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	106	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	84	2.84
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	40	1.34
株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町221番35	39	1.34
計	-	2,322	77.96

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 84千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,900	29,379	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,379	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	39,900	-	39,900	1.34
計	-	39,900	-	39,900	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,318	489,075
売掛金	1,748,225	1,516,911
仕掛品	1,026,351	1,351,390
原材料及び貯蔵品	169,945	218,935
関係会社短期貸付金	450,000	500,000
繰延税金資産	59,156	67,018
その他	41,495	30,785
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	3,930,493	4,173,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	597,888	580,125
土地	297,080	297,080
その他（純額）	199,627	208,374
有形固定資産合計	1,094,596	1,085,580
無形固定資産	32,863	35,001
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,646	2,057
その他	77,597	84,152
投資その他の資産合計	80,243	86,209
固定資産合計	1,207,704	1,206,790
資産合計	5,138,197	5,379,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,582	313,395
未払法人税等	142,470	160,253
製品保証引当金	38,699	41,253
その他	273,136	269,181
流動負債合計	668,888	784,082
固定負債		
リース債務	547,755	516,363
その他	29,186	26,932
固定負債合計	576,942	543,296
負債合計	1,245,831	1,327,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	472,960	472,960
利益剰余金	2,752,845	2,913,008
自己株式	33,768	33,768
株主資本合計	3,892,366	4,052,529
純資産合計	3,892,366	4,052,529
負債純資産合計	5,138,197	5,379,908

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,378,137	3,378,711
売上原価	2,352,838	2,373,098
売上総利益	1,025,299	1,005,613
販売費及び一般管理費	1 562,994	1 582,610
営業利益	462,305	423,003
営業外収益		
受取利息	56	329
助成金収入	4,256	3,756
受取手数料	664	935
その他	1,761	901
営業外収益合計	6,739	5,922
営業外費用		
支払利息	10,615	9,952
売上割引	67	-
支払手数料	616	651
その他	2,084	2,355
営業外費用合計	13,383	12,960
経常利益	455,660	415,965
特別利益		
固定資産売却益	2,036	-
特別利益合計	2,036	-
税引前四半期純利益	457,696	415,965
法人税、住民税及び事業税	135,953	145,545
法人税等調整額	32,974	7,272
法人税等合計	168,928	138,272
四半期純利益	288,768	277,693

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	457,696	415,965
減価償却費	59,451	53,921
受取利息	56	329
支払利息	10,615	9,952
有形固定資産売却損益(は益)	2,036	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,840	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,919	2,554
売上債権の増減額(は増加)	1,068,424	231,313
たな卸資産の増減額(は増加)	26,528	374,028
仕入債務の増減額(は減少)	17,191	98,812
未払金の増減額(は減少)	75,227	117
未払費用の増減額(は減少)	8,752	7,192
その他	59,922	1,373
小計	1,417,601	443,863
利息の受取額	56	343
利息の支払額	10,615	9,952
法人税等の支払額	159,118	134,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,923	299,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,704	43,358
有形固定資産の売却による収入	94,297	-
無形固定資産の取得による支出	14,830	5,455
関係会社貸付けによる支出	-	50,000
その他	698	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,461	98,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	-
リース債務の返済による支出	30,421	31,367
配当金の支払額	58,598	116,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,069	148,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,220,315	52,757
現金及び現金同等物の期首残高	286,114	436,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,506,430	1 489,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
販売促進費	101,190千円	121,919千円
販売手数料	3,600 "	11,700 "
運賃	41,254 "	46,397 "
広告宣伝費	1,643 "	2,538 "
出張費	25,585 "	24,610 "
役員報酬	49,080 "	49,080 "
役員賞与	35,268 "	27,948 "
給料及び手当	85,354 "	78,849 "
賞与	25,661 "	24,835 "
退職給付費用	4,026 "	4,508 "
減価償却費	2,483 "	2,342 "
賃借料	20,817 "	20,707 "
支払手数料	15,391 "	19,250 "
研究開発費	67,884 "	54,074 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,506,430千円	489,075千円
現金及び現金同等物	1,506,430千円	489,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,765	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	117,529	40.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98.28円	94.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,768	277,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,768	277,693
普通株式の期中平均株式数(株)	2,938,245	2,938,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。